

序

日本経済で中小企業の果す役割は大きいが、これまでは下請関係の中で前近代的な部門を形成するとの見方が支配的であった。

しかし、近年、ベンチャービジネスなどのように大企業でもできないような技術を自ら開発し、発展をとげている中小企業も少なくなく、中小企業においても近代化が進んでいるものとみられる。だが、中小企業なるが故に、人材の確保育成あるいは教育訓練の面で多くの困難をかかえているのではないかということも懸念される。

本調査は、上記のような問題意識をもとに急速に進展している技術革新に対し、中小企業における設備の自動化の状況はどうなっているか、それが生産現場の技能の内容にどのような影響を及ぼしているかを把握するために、東京都大田区、静岡県浜松市の2地区を対象に調査したものである。

この調査結果からみると、我々の予想を超えて中小企業でマイクロエレクトロニクス技術を積極的に導入し、その成果を享受していることである。そして、技術革新へ対応していくための教育訓練についての関心の強いことも指摘できる。しかし、中小企業においては、製品需要の確保が最重点事項であり、人材育成面については、関心がありながらその対応が遅れがちとなっている事業所の数も多くみられる。

こうした中で、公共訓練施設が、中小企業の人材育成にどのような関与ができるのか、それには中小企業における人材育成システムの特質、技術移転の過程など、今後の研究課題として解明していかなければならない点が多い。

以上のような残された問題はあがあるが、とりあえず調査の結果をとりまとめたので、本報告書が、職業訓練関係者や中小企業の人事教育担当者に広く読まれ忌憚のないご意見が、寄せられることを願っている。

最後に、本調査にご協力いただいた中小企業の事業主の方々に対し厚く御礼申し上げます。

昭和59年3月

職業訓練研究センター

所長 多賀谷 敏夫

訓研調査研究報告書 No 49

中小企業における技術革新の進展と人材の
有効活用に関する調査報告

発 行 1984年3月

発行者 職業訓練研究センター
所長 多賀谷 敏 夫
〒229 神奈川県相模原市相原1960
電話 0427(61)9911(代)

印 刷 (有)藤本総合印刷
神奈川県相模原市田名曾根上3039
電話 0427(62)9501(代)